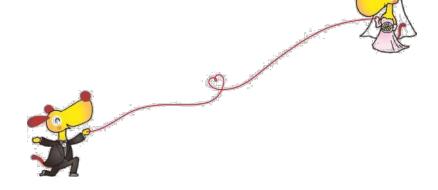
えひめ結婚支援センターの 取組みについて



愛媛県 一般社団法人 愛媛県法人会連合会

愛媛県について

- ●人□ 1,308,366人 (R4.8.1現在「県推計人□」)
- ●面積 5,675.97平方キロメートル (R4.4.1現在「全国都道府県市区町村別面積調」)

愛媛県の特徴

- ○四国の北西部に位置
- 〇瀬戸内海と宇和海、西日本最高峰の 石鎚山など海・山両方の豊かな自然
- ○温暖で雨が少なく穏やかな気候
- ○全国的にみても低い物価水準



愛媛県の少子化の現状

令和3年人口動態統計(確定数)

●合計特殊出生率 1.40(前年比±0)

●出生数 8,011人(前年比91人減、<u>戦後最少</u>)

●**婚姻件数** 4,571組(前年比332組減、<u>戦後最少</u>)

少子化の主な要因

◆未婚化

県内の50歳時の未婚割合

男 H2年 (1990) 4.7%

⇒R2年 (2020) 26.67%

女 H2年 4.6%

⇒R2年 18.29%

(人口統計資料集表2022より)

◆晚婚化

県内の平均初婚年齢

男 H2年 (1990) 27.9歳

⇒R3年 (2021) 30.1歳

女 H2年 25.6歳

⇒R3年 29.9歳

(令和3年人口動態統計(確定数)より)

◆晩産化

県内の第1子出生時の 母親の平均年齢

H7年(1995) 26.9歳

⇒R3年(2021) 30.2歳

(令和3年人口動態統計(確定数)より)





えひめ結婚支援センター



えひめ結婚支援センターについて

- 〇平成20年11月開設
- ○愛媛県が一般社団法人愛媛県法人会連合会に運営を委託

◆目的

少子化の主な要因である未婚化・晩婚化に対応するため、 結婚を希望する方に出会いの機会を提供する。



◆特長

- ① I C T 活用とボランティア推進員によるサポート等を組み合わせた支援
- ②結婚支援システムに蓄積されたビッグデータの活用
- ③企業による異業種交流イベントの実施
- ④市町からの委託によるイベント等の実施
- ◆実施状況

参加人数(延べ) 155,119人 カップル数(累計) 17,338組 結婚報告数(累計) 1,386組(自主報告)

(令和4年8月31日現在)

えひめ結婚支援センターの取組み

◆複数人で交流「de愛イベント」(H2O~)

センターが認定した応援企業(店舗、団体やNPO等)が、イベントを企画・実施。センター会員登録で参加可能。

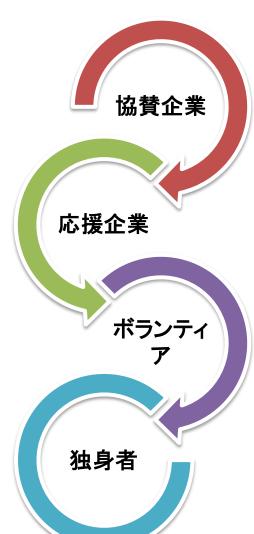
◆1対1のお見合い事業「愛結び」(H23~)

結婚を希望する独身男女が自身のプロフィールを登録、 お相手情報を閲覧し、お会いしたい方を探す。 センター会員登録後、別途手続きが必要。(登録料1万円/2年間有効)

◆ボランティア推進員のフォロー

イベント・お引合せに同席するほか、交際成立後も継続的にフォロー。 相談会も実施。会員の出会いから成婚までをサポート。

えひめ結婚支援センターのサポート体制



○ 協賛企業536社 企業間交流会の開催

○ 応援企業213社 月15回以上イベントを主催

○ ボランティア224人 カップル支援

ICTのネットワーク等で たくさんの企業や人に支えられている





結婚支援事業における ビッグデータの活用



ビッグデータからのおすすめ機能

最新のデータで好みのグループを割り出す



(Aさんのグループを好む女性達を抽出)





(Aさんのグループが選んだ女性達を抽出)

行動するほど より精度が上がる仕組み ⇒ 自らの行動を後押し!



ビッグデータからのおすすめ機能の効果

- 公的な結婚支援で初の試み
 - ▶ 失敗を生かす効果も・・登録及び更新数UP
- 機能使用時お引合せ率2倍以上
 - ▶ お見合いに至る率が通常13%→29%
- 自身の婚活を見直す機会の提供
 - 条件に縛られた婚活から多様な価値観の気付きへ



総務省「地域情報化大賞2015特別賞受賞」現在、22自治体が本県のシステムを導入

ご清聴ありがとうございました。

参考 えひめ結婚支援センター◆公式HP http://www.msc-ehime.jp/







参考資料



結婚支援事業における県の組織体制

【愛媛県】

子育て支援課 担当1名

※専従職員不在

センターの運営を 委託



必要に応じて相談

愛媛県法人会連合会

ボランティア 推進員 応援企業 協賛企業

システム 維持管理業者





庁内関係部署

(例) デジタル技術の活用 →デジタルシフト推進課

事業承継対策と結婚支援

口事業承継対策として結婚支援の必要性について

○試行的に「後継者のための出会いイベント」開催(R2.1.11) 後継者は男性限定とし関心のある女性を広く募集。後継者へは法人会役員と地元金融機関から個別訪問し 案内、12対12で実施し、2組結婚(1年以内)

R3年度「事業承継のアンケート調査」を実施

〇県内の法人会会員事業所を対象に機関紙へアンケート調査票を同封して事業承継対策の把握と結婚支援への参考として企業名や回答者の記名式で調査 回答数 514社

● 関係する設問と回答率 ●

設問:後継予定者は現経営者とどのような関係ですか

・息子 61.8% ・娘 16% ・息子、娘以外の親族 6.5% ・その他 15.7%

設問:独身の後継者予定者がいる場合にお尋ねします

- 結婚は考えていない・・・・・・・・・・15.2%
- 結婚を考えているが相手が見つからない・・・・・57.6%
- ・結婚予定である・・・・・・・・・・・・・・・・・・13.3% その他 13.9% (不明・若い等)

設問:事業承継対策として結婚支援は必要ですか

・必要である 15.1%・あった方がよい 51.7%・無くて構わない 33.2%